【1枚目】

Ī	事	業	コ	_	ド	14101401											
I	事	務	事	業	名	中小企業退職	小企業退職金共済制度加入助成金交付事業										
I	予	算 書	の	事 業	名	2. 雇用安定対	策事	業									
I	事	業 期	間	開始年	F度	不明		終了年度	当面	継続	業務分類		5. ソフト事業				
ĺ	実	施方	法	O 1	. 指定	管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営											

コード1 03010100	コード1	部·課·係名等							
産業建設部	産美	部 名 等							
商工観光課	商コ	樂	名	課					
商工労働係	商コ	樂	名	係					
高嶋 真弓	記入者氏名								
0765-23-1025	0765	電話番号							

	政第	译体系	上の)位置付け	コード2	322001
政	策(り柱	基1	にぎわい、	活力あるまち	づくり
政	策	名	2	まちの活力を	を育む工業・商	業の推進
施	策	名	2.	雇用・労働班	環境の充実	
区		分	なし			
基	本事	業名	雇用	の促進		

于	- 算科目	コード3	001050101
会計	一般会計		
款	5. 労働費		
項	1. 労働諸	費	
目	1. 労働諸	費	

◆事業概要 (どのような事業か)		美	績		計画	
中小企業者が、従業員について新たに(独)勤労者退職金共済機構と退職金共済契約、又は商工会議所と特定退職金共済契約を締結し、掛金を納付した場合、当該年額経費について助成す (新規被共済者 1 人ごとの年額掛金の20/100の合計額、ただし、 1 人につき6,000円上限)	る。単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 退職金共済契約を締結する事業主	Д	2	3	3	3	3
対 数 第 1						
(標 ③)						
< 平成22年度の主な活動内容 > 3事業主に37,600を支給した。	社	2	3	3	3	3
手段 *平成23年度の変更点 なし 動指標 ② 奨励金交付額 ③	円	19, 200	37, 600	36, 000	36, 000	36, 000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 退職金制度の加入により、安心して働くことが出来る職場環境の整備、雇用の安定を図ることができる。 意 ② ② ② □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	A	5	11	6	6	6
図 指 ② 標 ③ ③ *** ***	スの取得士	+ <i>↓</i> .				
で、他来の日相すりかんと 福利厚生施設の利用促進や各種支援制度の充実に努めます。 結 果	ての取得力も	公任 此人				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) bt (1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
中退共制度は、昭和34年に、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、企業の振興と発展に寄与することを目的として、「中小企業退職金共済 <mark>宿 (2</mark>)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
法」に基づき設けられた制度。助成金の交付については、それ以降。 内内 (3)その他(使用料・手数料	·等) (千円)	0	0	0	0	0
(4)一般財源	(千円)	20	38	36	36	36
A. 予算(決算)額((1)~(4)の合	計) (千円)	20	38	36	36	36
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①事務事業に携わる正規職員	数 (人)	1	1	1	1	1
退職金制度に加入する中小企業が徐々に増えてきている。	(時間)	100	100	300	300	300
B. 人件費(②×人件費単価/干	円) (千円)	421	421	1, 262	1, 262	1, 262
事務事業に係る総費用 (A+B	(千円)	441	459	1, 298	1, 298	1, 298
(参考) 人件費単価	(円@時間	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ◆県内他市の実施状況		ている内容又は把握	量していない理由の	の記入欄)		
むし● 把握している● 把握していない	.	様に実施している 。				

【目的妥当性 <i>0</i>)評	価】
		事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大		事業主が退職金制度に加入するきっかけに繋がる。
○ 直結度中		説 明
○ 直結度小		
2. 市の関与の妥当	当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
法令などに	より	市による実施が義務付けられている
- - 注会かどに	・トス	差路付けけないが 少生性が非常に高く 早間 (古民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又け困難) かため 古
○による実施	が妥	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市 当
● 民間でもサ	ービ	ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施し	てい	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
_		しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入		
3. 目的見直しの余	k地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	説	
	明	
	/TT =	
【有効性の評		
4. 成果向上の余地	也(成	以来の向上が今後どの程度見込めるか説明) ・成果向上の全地なり
		成果向上の余地なし。
	説明	
	99	
5. 連携することで	ご、今	・より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	説明	
	191	
File who had a story from		
【効率性の評価】		L / e* FB よっかし、e* マート are - 中級機 3 単小 L という 3 M e F - 2 M e F - 2 M e F - 2 M e F - 2 M e F - 2 M e F - 2 M e F
6. 事業費の削減の	ノ余地	2 (手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明)
		1人当たり上限6,000円の交付であり、これ以上削減することはできない。
	説明	
	רליי	
		A Water Day and A State Day an
7. 人件費の削減の	の余	地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		助成金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。
	説明	
	91	
I to tak blood to be to		
【公平性の評価】	± /-	マンター・フェー・マイン サイン はっちょう マイン マン・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・
		<u>どの余地(過去の見直しや社会経済状況等から)</u> 助成金であり、受益者負担を求めることができない。
特定受益者あり・負担なし		別以来 くの / 、 大重 日見に 6 小の の C C 1/2 C C 1/3 C C C 1/3 C C C 1/3 C C C 1/3 C C C
Ē	説明	
適正化の余地なし	-91	
0 本古の巫光本年	当切の	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
		の本準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 助成金であり、受益者負担を求めることができない。
○高い		いいちょう ノン 人 単 日 対 こ こ い ひ の こ こ の と り の り つ
	説明	
	71	
○ 低い		

	要		

	【必要性の評価】										
1	10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)										
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い										
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い										
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている										
	○ 一部の市民などに、ニーズがある										
	● 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある										
	○ 目的はある程度達成されている										
	○ 上記のいずれにも該当しない										
	11. 事務事業実施の緊急性										
	○ 緊急性が非常に高い										
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす										
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている										
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい										
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない										
	★ 評価結果の総括と今後の方向性										
	(1) 評価結果の総括										
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり										
	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり										
	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり										
	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり										
	(2) 今後の事務事業の方向性										
	● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度										
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止										
	○他の事務事業と統合又は連携										
	○目的見直し										
	○ 事務事業のやり方改善										
	★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性									
	現状どおり。	コストの方向性									

★改革	革・改善案(ル	い つ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		現状どおり。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成24 年度)		維持
定時		現状どおり。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。	二次評価の要否
	不要

事業コード 14101401

【1枚目】

部・課・係名等 コード1 03010100 政策体系上の位置付け コード2 322001 予算科目 コード3 001050101

事	- 務 事 業 名 企業ガイド作成事業	部 名 等		産業建設部	3	政策の柱基1 にぎ	わい、ス	力あるまちづくり	J	会計 一般会計		
子	・算書の事業名。2. 雇用安定対策事業	課名等		商工観光課	ļ.	政 策 名 2 まちの	活力を育	『む工業・商業の推	進	款 5. 労働費		
事	業期間 開始年度 平成8年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等		商工労働係	i	施 策 名 2. 雇用・	労働環境	きの充実		項 1. 労働諸	費	
実	施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名		清水 雅大	:	区 分なし				目 1. 労働諸	費	
		電話番号		0765-23-102	!5	基本事業名雇用の促進						
					•				•			
	業概要 (どのような事業か) 職活動をしている学生やその家族、就職指導をされる先生、Uターン希望者などに魚津市内の企業情報を提供する。							実	績		計画	
491							単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 就職希望者			① 求職者	数		Д	600	600	600	600	60
対象		•	=	象 ② 指								
				3								
	<平成22年度の主な活動内容> 市内の各企業から情報提供を受け、魚津市HPにおける企業サイトの記載内容を更新した。			① HP掲i 活	載企業数		社	124	12	126	127	12
手段	*平成23年度の変更点			動 指 ②								
	なし			標 ③								
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就職を希望する者が、魚津市内の希望する企業に就職できる。			① 新規就 : 成	業者数		人	270. 00	270. 00	270. 00	270. 00	270.0
意図		•	=	FFI	(新規就業	者数/求職者数)	%	45. 00	45. 00	45. 00	45. 00	45.0
そ	< 施策の目指すすがた>				段階で取得	できていない場合、その	取得方法	歩を記入				
の結果	就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。											
♦ =	の事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		1		(1)国・	・県支出金	(千円)	0	(0	0	
平	成8年から、市内のみならず市外や県外にいても魚津市内企業の情報が把握できる冊子として発刊した。				源 (2)地力		(千円)	0	(
					訳 (3)その	つ他(使用料・手数料等)	(千円) (千円)	0 60	60		-	
						決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	60	60			
◆開	始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など))				能に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
	社のホームページを持っている企業が増えており、関心のある人は、自ら検索して情報を得ている。				②事務事業	業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	10
					B. 人件費	(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	42	421	421	42
					事務事業は	こ係る総費用 (A+B)	(千円)	481	48	481	481	48
						人件費単価	(円@時間)	-,	4, 208		4, 205	4, 20
	民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他			いる内容又は把握				
特	になし							高岡市、砺波市の)ホームページに掲				
					○ ±	巴握していない						

【2枚目】

【目的妥当性の評価】	【必要件の評価】	
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度中 ○ 直結度小 2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	 一 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ○ 一部の市民などに、ニーズがある ● 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある 	
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(市による実施が妥当	(又は困難) なため、 ○ 目的はある程度達成されている	
□ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 □ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 □ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 上記のいずれにも該当しない11. 事務事業実施の緊急性○ 緊急性が非常に高い○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
根拠法令等を記入	○ 市民などのニーズが急速に高まっている● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。		
なし 説明	 ★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括 ① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり 	
【有効性の評価】	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
成果向上の余地なし。 説 明	 ④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり (2) 今後の事務事業の方向性 ● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 説 明	○ 他の事務事業と統合又は連携○ 目的見直し○ 事務事業のやり方改善★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
【効率性の評価】	最新の情報に適宜更新する。	コストの方向性
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 従来、企業情報を「魚津市企業ガイド」として冊子印刷していたが、平成19年度よりHPにて情報 20年度からは、更新作業のみのため経費は下がった。	次年度 (平成24 実施 デー	維持
	定 掲載事業所を新規開拓する。	成果の方向性
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 紙印刷、ホームページ掲載いずれにしても、原稿の提出依頼や校正作業は必要である。 説 明		維持
【公平性の評価】	★課長総括評価(一次評価)	
8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から) 特定受益者あ り・負担なし 受益者に 就職を希望する者と求人をしている企業である。 就職を希望する者については、不特定多数のため適正化の余地なし。求人を行う企業については、 説 りも雇用増を求めるほうが妥当と思われる。	市内企業の情報を市のホームページ上で公開し、 Uターン等の就職希望者に最新の企業情報をある。今後も的確に企業情報を提供し、就職活動の利用に供していきたい。 、受益者負担を求めるよ	提供することは必要で 二次評価の要否
適正化の余地なし		不要
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)		
○ 高い なし		
● 平均説明		

○ 低い

事業コード

14101401

【1枚目】

001050101

事務事業名 障害者等雇用奨励金交付事業	部 名 等 産業	美建設部	政策の柱	基1 にぎわい	ハ、活:	カあるまちづくり)	会計 一般会計		
予算書の事業名。2. 雇用安定対策事業	課 名 等 商コ	C観光課	政 策 名	策 名 2 まちの活力を育む工業・商業の推進						
事業期間 開始年度 昭和58年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等 商コ	C労働係	施 策 名 2. 雇用・労働環境の充実				項 1. 労働諸費			
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名 高嶋	島 真弓	区 分	なし				1. 労働諸	費	
	電話番号 0765	-23-1025	基本事業名	雇用の促進						
			<u> </u>							
◆事業概要 (どのような事業か)						実	績		計画	
障害者の雇用の促進をはかるため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付する。					単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)		障害者を雇い入れ	る事業士		人	5		3 6	6	
障害者を雇い入れる事業主	対		のサ末エ						0	
対	⇒ 象 ② 標									
	3									
<平成22年度の主な活動内容> 3事業主に36,000円を支給した。	0	奨励金を交付した	事業所数		社	5		3 6	6	
手	————————————————————————————————————	奨励金交付額			円	92, 000	36, 00	72, 000	72, 000	72, 0
数	標。									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)										
障害者の雇用を促進する。	成	就職した障害者数	!		人	6		3 6	6	
意 図	果 ②									
	標									
その 一本 その 一本 での 一本 での 日指すすがた での 一本 での 日指すすがた での 一本 での 日指すすがた での での 日本 での での での での での での での での での での	↑成果指	信標が現段階で取得	ずできていない	場合、その取行	得方法	を記入				
集										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		財 (1)国	・県支出金	(=	千円)	0		0 0	0	
昭和58年から障害者の雇用を促進するために始めた。		源 (2)地			千円)	0		0 0		
		36	の他(使用料・		千円)	0		0 0		
		1 1	般財源 (決算)額((1)~(4		千円) 千円)	92 92	3			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など	")		業に携わる正規		(人)	1	3	1 1	12	
▼ 両知中があるなどがあず来を取り合く来先の友にと、「皮」かられる。来先及に「仏は正、 が同級が、正式自分の友になど」 障害者の雇用が徐々に増えてきている。			業の年間所要明		寺間)	100	10	0 100	100	1
			費(②×人件費單		千円)	421	42	1 421	421	4
		事務事業	に係る総費用	(A+B) (∃	千円)	513	45	7 493	493	4
			人件費単価		((())	4, 205	4, 20		4, 205	4, 2
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			也市の実施状況 把握している	他市も		<mark>いる内容又は把握</mark> に実施している。	していない理由	の記入欄)		
			畑押1 ていわ	→						

部・課・係名等 コード 1

03010100

政策体系上の位置付け

322001

予算科目

コード3

【2枚目】

【目的妥当性	の評価】	【必要性の評価】						
1. 施策への直	(結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)						
直結度力直結度中直結度内	p <mark>説</mark> 明	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている						
2. 市の関与の	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	●一部の市民などに、ニーズがある						
○ 法令なと	どにより市による実施が義務付けられている	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある						
○ 法令など 市による	だよる養務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、実施が妥当	○ 目的はある程度達成されている○ 上記のいずれにも該当しない						
● 民間でも	。 サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 事務事業実施の緊急性						
○ 市が実施	値しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 緊急性が非常に高い						
○ 既に目的	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす						
根拠法令等を記	记入	市民などのニーズが急速に高まっている「緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい						
3. 目的見直し	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない						
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。							
4.1	說	★ 評価結果の総括と今後の方向性						
なし	明	(1) 評価結果の総括						
		① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり						
【有効性の	評価】	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり						
	余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり						
	成果向上の余地なし。	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり						
	說	(2) 今後の事務事業の方向性						
なし	明	● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度						
		○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止						
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	○ 他の事務事業と統合又は連携						
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	□目的見直し						
	說	→ 事務事業のやり方改善						
なし	明							
		★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性					
【効率性の評・	価	現状どおり。	コストの方向性					
6. 事業費の削消	域の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	次年度						
	1ヶ月当たり2,000円の奨励金の交付であり、これ以上削減することはできない。	(平成24						
	說	実 年度)	維持					
なし	明	施						
		定現状どおり。	成果の方向性					
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期 中・長期的						
	奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	(3~5)						
	說	年間)	維持					
なし	明							
【公平性の評価	h]	★課長総括評価(一次評価)						
	の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	障害者雇用の促進のため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付することは必要であ	ある。。					
特定受益者あ	奨励金であり、受益者負担を求めることができない。		二次評価の要					
り・負担なし	第.							
	<mark>iii</mark>		不要					
適正化の余地なし			'-					
9. 本市の受益	者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)							
高い	奨励金であり、受益者負担を求めることができない。							
	第.							
● 平均	明 明 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							

○ 低い